令　和　7　年　度

水　道　事　業　会　計　予　算　書

兵　庫　県　朝　来　市

令和7年度朝来市水道事業会計予算書

（総　則）

第1条　令和7年度朝来市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（1）給　水　戸　数	口径　13mm	12,576	戸
	口径　13mm以外	955	戸
	計	13,531	戸
（2）年間総給水量		3,157,371	㎥
（3）一日平均給水量		8,650	㎥
（4）主要な建設改良事業	老朽管路更新事業　外	197,258	千円

（収益的収入及び支出）

第3条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入		
第1款　水道事業収益	732,090	千円
第1項　営業収益	593,417	千円
第2項　営業外収益	138,672	千円
第3項　特別利益	1	千円
支　　出		
第1款　水道事業費用	712,866	千円
第1項　営業費用	647,990	千円
第2項　営業外費用	60,375	千円
第3項　特別損失	1,501	千円
第4項　予備費	3,000	千円

（資本的収入及び支出）

第4条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額269,868千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,933千円、過年度分損益勘定留保資金251,935千円で補填するものとする。）

収　　入		
第1款　資本的収入	197,259	千円
第1項　企業債	195,000	千円
第2項　工事負担金	2,258	千円
第3項　補助金	1	千円
支　　出		
第1款　資本的支出	467,127	千円
第1項　建設改良費	197,258	千円
第2項　企業債償還金	269,869	千円

（債務負担行為）

第5条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおり定める。

事　項	期　間	限　度　額
水道ビジョン策定業務	令和8年度	7,000千円

（企業債）

第6条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業 （建設改良）	195,000千円	証書借入 又は 証券発行	3.0% 以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

（一時借入金）

第7条　一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1）　職員の給与費　　35,194　千円

（他会計からの負担金）

第9条　収益的支出に充てるため一般会計から受ける負担金の金額は、21,432千円である。

（たな卸資産の購入限度額）

第10条　たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和7年2月26日提出

兵庫県朝来市長　藤　岡　　勇

令和7年度朝来市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　入

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			千円 732,090	
	1 営業収益		593,417	
		1 給水収益	581,253	水道料金
		2 受託工事収益	1	
		3 その他営業収益	12,163	新規加入者負担金 外
	2 営業外収益		138,672	
		1 受取利息及び配当金	4,230	預金利息 外
		2 他会計負担金	3,903	他会計負担金
		3 長期前受金戻入益	87,858	国庫補助金長期前受金戻入 28,501 工事負担金長期前受金戻入 30,299 他会計負担金長期前受金戻入 9,869 寄付金長期前受金戻入 外 19,189
		4 資本費繰入収益	11,880	資本費繰入収益
		5 雑収益	30,801	お客さまセンター負担金 外
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	
合計			732,090	

支　出

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			千円 712,866	
	1 営業費用		647,990	
		1 原水及び配水給水費	195,313	動力費 75,000 委託料 21,462 修繕費 66,445 その他経費 32,406
		2 受託工事費	1	
		3 総係費	110,876	職員給与費 35,194 委託料 59,310 その他経費 16,372
		4 減価償却費	323,601	有形固定資産減価償却費 309,401 無形固定資産減価償却費 14,200
		5 資産減耗費	18,027	固定資産除却費 外
		6 その他営業費用	172	材料売却原価 155 公課費 17
	2 営業外費用		60,375	
		1 支払利息	39,529	企業債借入利息
		2 消費税及び地方消費税	20,837	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	9	雑支出
	3 特別損失		1,501	
		1 過年度損益修正損	1,500	過年度水道料金還付金
		2 減損損失	1	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	
合計			712,866	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　入

款	項	目	予 定 額	備　考
1 資本的収入			千円 197,259	
	1 企　業　債		195,000	
		1 企　業　債	195,000	水道事業債
	2 工事負担金		2,258	
		1 工 事 負 担 金	2,258	工水通信システム改良費負担金
	3 補　助　金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	国庫補助金
合　　計			197,259	

支　出

款	項	目	予 定 額	備　考
1 資本的支出			千円 467,127	
	1 建設改良費		197,258	
		1 配 水 設 備 費	197,258	建設改良工事
	2 企業債償還金		269,869	
		1 企業債償還金	269,869	企業債元金償還金
合　　計			467,127	

令和6年度水道事業 予定損益計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	493,478		
(2) 受託工事収益	1		
(3) その他営業収益	13,789	507,268	
2 営業費用			
(1) 原配水及び給水費	168,668		
(2) 受託工事費	1		
(3) 総係費	96,339		
(4) 減価償却費	325,443		
(5) 資産減耗費	23,501		
(6) その他営業費用	172	614,124	
営業損失			106,856
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,355		
(2) 他会計負担金	4,218		
(3) 長期前受金戻入益	89,564		
(4) 資本費繰入収益	12,281		
(5) 雑収益	27,414		
(6) 他会計補助金	40,200	175,032	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	43,573		
(2) 雑支出	4,485	48,058	126,974
経常利益			20,118
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,364		
(2) 減損損失	1	1,365	1,364
7 予備費			
(1) 予備費	2,727	2,727	2,727
当年度純利益			16,027
前年度繰越利益剰余金			100,000
当年度未処分利益剰余金			116,027

令和6年度朝来市水道事業予定貸借対照表

（ 令 和 7 年 3 月 31 日）

資　　産　　の　　部

（単位:千円）

1　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		184,255		
ロ 建物	822,032			
減価償却累計額	△ 417,319	404,713		
ハ 構築物	13,740,779			
減価償却累計額	△ 8,434,160	5,306,619		
ニ 機械及び装置	2,722,334			
減価償却累計額	△ 2,216,514	505,820		
ホ 車両運搬具	4,460			
減価償却累計額	△ 4,237	223		
ヘ 工具器具及び備品	13,762			
減価償却累計額	△ 12,421	1,341		
ト 建設仮勘定		333,824		
有形固定資産合計			6,736,795	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		11,508		
ロ ダム使用権		407,989		
ハ 電話加入権		113		
ニ ソフトウェア		1,240		
無形固定資産合計			420,850	
固定資産合計				7,157,645
2　流動資産				
(1) 現金預金			1,542,042	
(2) 未収金		90,857		
イ 貸倒引当金		△ 73,464	17,393	
(3) 貯蔵品			7,359	
流動資産合計				1,566,794
資産合計				8,724,439

負　　債　　の　　部

3　固定負債			
(1) 建設改良企業債		2,066,065	
固定負債合計			2,066,065
4　流動負債			
(1) 未払金		15,944	
(2) その他流動負債		33	
(3) 企業債			
イ 建設改良企業債	270,274		
企業債合計		270,274	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,206		
ロ 法定福利費引当金	405		
引当金合計		2,611	
流動負債合計			288,862
5　繰延収益			
(1) 長期前受金		4,928,613	
収益化累計額		△ 3,051,600	
繰延収益合計			1,877,013
負債合計			4,231,940

資　　本　　の　　部

6　資本金			
(1) 自己資本金		3,287,893	
資本金合計			3,287,893
7　剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	43,515		
ロ 受贈財産評価額	42,774		
ハ 工事負担金	19,186		
ニ その他資本剰余金	43,579		
資本剰余金合計		149,054	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	43,005		
ロ 建設改良積立金	891,155		
ハ 利益積立金	5,365		
ニ 当年度未処分利益剰余金	116,027		
利益剰余金合計		1,055,552	
剰余金合計			1,204,606
資本合計			4,492,499
負債資本合計			8,724,439

令和7年度朝来市水道事業予定貸借対照表
（ 令 和８年 ３ 月 31 日）

資　　産　　の　　部

（単位:千円）

1　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		184,255		
ロ 建物	822,032			
減価償却累計額	△ 431,300	390,732		
ハ 構築物	13,808,200			
減価償却累計額	△ 8,682,416	5,125,784		
ニ 機械及び装置	2,800,757			
減価償却累計額	△ 2,263,564	537,193		
ホ 車両運搬具	4,460			
減価償却累計額	△ 4,237	223		
ヘ 工具器具及び備品	13,762			
減価償却累計額	△ 12,535	1,227		
ト 建設仮勘定		349,275		
有形固定資産合計			6,588,689	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		10,230		
ロ ダム使用権		396,309		
ハ 電話加入権		113		
無形固定資産合計			406,652	
固定資産合計				6,995,341
2　流動資産				
(1) 現金預金			1,564,009	
(2) 未収金		76,531		
イ 貸倒引当金		△ 74,311	2,220	
(3) 貯蔵品			11,099	
流動資産合計				1,577,328
資産合計				8,572,669

負　　債　　の　　部

3　固定負債			
(1) 建設改良企業債		2,015,044	
固定負債合計			2,015,044
4　流動負債			
(1) 未払金		13,891	
(2) その他流動負債		33	
(3) 企業債			
イ 建設改良企業債	246,425		
企業債合計		246,425	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,272		
ロ 法定福利費引当金	417		
引当金合計		2,689	
流動負債合計			263,038
5　繰延収益			
(1) 長期前受金		4,930,667	
収益化累計額		△ 3,139,458	
繰延収益合計			1,791,209
負債合計			4,069,291

資　　本　　の　　部

6　資本金			
(1) 自己資本金		3,287,893	
資本金合計			3,287,893
7　剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	43,515		
ロ 受贈財産評価額	42,774		
ハ 工事負担金	19,186		
ニ その他資本剰余金	43,579		
資本剰余金合計		149,054	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	43,005		
ロ 建設改良積立金	891,155		
ハ 利益積立金	5,365		
ニ 当年度未処分利益剰余金	126,906		
利益剰余金合計		1,066,431	
剰余金合計			1,215,485
資本合計			4,503,378
負債資本合計			8,572,669

注　　記

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）　たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品　先入先出法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

（2）　固定資産の減価償却の方法
ア　有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
主な耐用年数

建物	１０年	～	５０年
構築物	１０年	～	６０年
機械及び装置	６年	～	２０年
車両運搬具	４年	～	６年
工具器具及び備品	２年	～	１５年

イ　無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
主な耐用年数

水利権	２０年
ダム使用権	５５年

（3）　引当金の計上方法
ア　退職給付引当金
職員の退職手当は、退職手当組合に加入し、「覚書」に基づき、一般会計が積立不足分を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
イ　賞与等引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに、これらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
ウ　貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（4）　消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2　貸借対照表等に関する注記

（1）　企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は、30,941千円である。

令和7年度朝来市水道事業会計 予定キャッシュ･フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	10,879
減価償却費	323,601
資産減耗費	18,027
賞与等引当金の増減額（△は減少）	78
貸倒引当金の増減額（△は減少）	847
長期前受金戻入	△ 87,858
受取利息及び配当金	△ 4,230
支払利息	39,529
未収金の増減額（△は増加）	14,326
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,740
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,053
小計	309,406
利息及び配当金の受取額	4,230
利息の支払額	△ 39,529
業務活動によるキャッシュ・フロー	274,107
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 179,325
国庫補助金による収入	1
工事負担金による収入	2,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,271
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	195,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 269,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,869
4　現金預金の増加額	21,967
5　現金預金の期首残額	1,542,042
6　現金預金の期末残高	1,564,009

予　　算　　説　　明　　書

収益的収入及び支出明細書

収　入

（単位:千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
水道事業収益			732,090	732,631	△ 541			
	営業収益		593,417	595,207	△ 1,790			
		給水収益	581,253	583,026	△ 1,773	水道料金	581,253	水道料金
		受託工事収益	1	1	0	受託工事収益	1	
		その他営業収益	12,163	12,180	△ 17	材料売却収益	344	量水器売却収益
						手数料	10	指定業者登録手数料
						雑収益	6,160	新規加入者負担金
						他会計負担金	5,649	消火栓維持管理負担金
	営業外収益		138,672	137,423	1,249			
		受取利息及び配当金	4,230	1,355	2,875	預金利息	230	預金利息
						有価証券利息	4,000	国債利息等
		他会計負担金	3,903	4,068	△ 165	他会計負担金	3,903	政策的開発事業分 3,321 簡水債利息償還分 402 児童手当経費分 180
		長期前受金戻入益	87,858	89,564	△ 1,706	国庫補助金長期前受金戻入益	28,501	国庫補助金長期前受金戻入
						工事負担金長期前受金戻入益	30,299	工事負担金長期前受金戻入
						他会計負担金長期前受金戻入益	9,869	他会計負担金長期前受金戻入
						受贈財産評価額長期前受金戻入益	2,100	受贈財産評価額長期前受金戻入
						寄附金長期前受金戻入益	355	寄附金長期前受金戻入
						その他資本剰余金長期前受金戻入益	16,734	その他資本剰余金長期前受金戻入
		資本費繰入収益	11,880	12,281	△ 401	資本費繰入収益	11,880	政策的開発事業元金償還分 1,938 簡水債元金償還分 9,942
		雑収益	30,801	30,155	646	その他雑収益	30,801	お客さまセンター等負担金 25,580 その他事務費 5,221
	特別利益		1	1	0			
		過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
合計			732,090	732,631	△ 541			

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
水道事業費用			712,866	705,528	7,338				
	営業費用		647,990	633,539	14,451				
		原配水及び給水費	195,313	183,172	12,141	被服費	1		
						備消耗品費	1,000	備消耗品購入費	
						動力費	75,000	電気料金	
						燃料費	381	自動車ガソリン代外	
						通信運搬費	2,543	専用回線専用料	2,033
								電話料	510
						委託料	21,462	機械装置等点検委託料	15,118
								漏水調査委託料	5,000
								環境美化委託料	500
								滅菌機保守委託料	140
								採水委託料	704
						手数料	11,515	水質検査手数料(PFAS含む)	9,820
								電気保安管理等手数料	819
								自動車検査手数料外	876
						賃借料	628	JR用地使用料	130
								専用線電柱共架料	147
								ポンプ室用地賃借料外	351
						修繕費	66,445	給配水管等設備補修費	48,000
								量水器取替費	9,145
								ポンプ・機械器具補修費	5,000
								自動車修繕費	200
								ろ過池修繕費	2,500
								路面補修費	1,600
						薬品費	12,628	次亜塩素酸ナトリウム等薬品費	
						材料費	650	配水管関係修繕資材費	
						補償金	60	直営工事災害見舞金	
						負担金	3,000	ダム管理費負担金	3,000
		受託工事費	1	1	0	工事請負費	1		

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
		総係費	110,876	101,250	9,626	給料	17,633	職員給料	
						職員手当	8,206	扶養手当	120
								管理職手当	600
								地域手当	368
								住居手当	324
								通勤手当	204
								期末手当	2,529
								勤勉手当	2,081
								児童手当	180
								時間外勤務手当	1,800
								計	8,206
						法定福利費	4,529	職員共済組合負担金	
						退職手当組合負担金	2,317	退手組合負担金	
						厚生費	30	職員互助会負担金	
						旅費	245	職員出張旅費	
						報酬	216	水道審議会等報酬費	
						報償費	312	水道業者待機謝礼 外	
						備消耗品費	2,691	備消耗品購入費	
						印刷製本費	818	納付書外印刷費	
						通信運搬費	2,828	郵便料	
						委託料	59,310	お客さまセンター業務委託料	51,520
								水道ビジョン策定業務委託料	6,215
								会計ソフト保守委託料 外	1,575
						手数料	2,713	料金取扱事務手数料	2,564
								コピー機使用手数料 外	149
						賃借料	1,001	積算システム利用料 外	906
								複写機使用料 外	95
						負担金	3,840	日水協負担金	400
								南但広域行政事務組合負担金	2,480
								但・丹水協負担金	11
								WEB明細システム利用負担金 外	949
						使用料	10	有料道路通行料 外	10
						保険料	641	施設賠償責任保険料	482
								建物共済保険料	127
								自動車保険料	32
						賞与引当金繰入額	2,272	賞与引当金繰入額	
						法定福利費引当金繰入額	417	法定福利費引当金繰入額	
						貸倒引当金繰入額	847	貸倒引当金繰入額	

（単位:千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
		減価償却費	323,601	325,443	△ 1,842	有形固定資産減価償却費	309,401	建物	13,981
								構築物	248,256
								機械及び装置	47,050
								工具器及び備品	114
						無形固定資産減価償却費	14,200	水利権	1,279
								ダム使用権	11,681
								ソフトウェア	1,240
		資産減耗費	18,027	23,501	△ 5,474	固定資産除却費	18,026	固定資産除却費	
						たな卸資産減耗費	1		
		その他営業費用	172	172	0	材料売却原価	155	量水器	
						公課費	17	自動車重量税	
	営業外費用		60,375	67,488	△ 7,113				
		支払利息	39,529	43,573	△ 4,044	企業債利息	39,529	企業債借入利息	
		消費税及び地方消費税	20,837	23,903	△ 3,066	消費税及び地方消費税	20,837	消費税及び地方消費税	
		雑支出	9	12	△ 3	雑支出	9	雑支出	
	特別損失		1,501	1,501	0				
		過年度損益修正損	1,500	1,500	0	過年度損益修正損	1,500	過年度水道料還付金	
		減損損失	1	1	0	減損損失	1		
	予備費		3,000	3,000	0				
		予備費	3,000	3,000	0	予備費	3,000	予備費	
合計			712,866	705,528	7,338				

資本的収入及び支出明細書

収　入

（単位:千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
資本的収入			197,259	234,152	△ 36,893				
	企業債		195,000	195,000	0				
		企業債	195,000	195,000	0	企業債	195,000	老朽管路更新工事	93,000
								機械設備更新工事 外	102,000
	工事負担金		2,258	0	2,258				
		工事負担金	2,258	0	2,258	工事負担金	2,258	和田山工水通信システム改修費負担金	
	補助金		1	39,152	△ 39,151				
		国庫補助金	1	39,152	△ 39,151	国庫補助金	1	国庫補助金	1
合計			197,259	234,152	△ 36,893				

支　出

（単位:千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
資本的支出			467,127	517,739	△ 50,612				
	建設改良費		197,258	235,603	△ 38,345				
		配水設備費	197,258	235,000	△ 37,742	委託料	17,000	水道管添架管詳細設計 外	17,000
						工事費	180,258	老朽管路更新工事	93,000
								機械設備更新工事	87,258
		営業設備費	0	603	△ 603				
	企業債償還金		269,869	282,136	△ 12,267				
		企業債償還金	269,869	282,136	△ 12,267	企業債償還金	269,869	企業債元金償還金	
合計			467,127	517,739	△ 50,612				

給　与　費　明　細　書

(1) 総括　　(単位　千円)

区分		一般職 (人)	給与費 報酬	給料	賃金	職員手当	その他の手当	計	法定福利費	合計	備考
本年度	損益勘定支弁職員	4 (1)		17,633		10,298	2,317	30,248	4,946	35,194	
	資本勘定支弁職員										
前年度	損益勘定支弁職員	4 (1)		17,223		8,978	2,336	28,537	4,913	33,450	
	資本勘定支弁職員										
比較	損益勘定支弁職員	0 (0)		410		1,320	△ 19	1,711	33	1,744	
	資本勘定支弁職員										

※( )は、暫定再任用短時間勤務職員の計を外数で記載

	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
職員手当の内訳	本年度	120	368	324	204		1,800	
	前年度	0	0	324	324		1,800	
	比較	120	368	0	△ 120		0	

	区分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
職員手当の内訳	本年度			600		6,882
	前年度			384		6,146
	比較			216		736

ア 会計年度任用職員以外の職員　　(単位　千円)

区分		一般職 (人)	給与費 報酬	給料	賃金	職員手当	その他の手当	計	法定福利費	合計	備考
本年度	損益勘定支弁職員	4 (1)		17,633		10,298	2,317	30,248	4,946	35,194	
	資本勘定支弁職員										
前年度	損益勘定支弁職員	4 (1)		17,223		8,978	2,336	28,537	4,913	33,450	
	資本勘定支弁職員										
比較	損益勘定支弁職員	0 (0)		410		1,320	△ 19	1,711	33	1,744	
	資本勘定支弁職員										

※( )は、暫定再任用短時間勤務職員の計を外数で記載

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
職員手当の内訳	本年度	120	368	324	204		1,800	
	前年度	0	0	324	324		1,800	
	比 較	120	368	0	△ 120		0	

	区 分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
職員手当の内訳	本年度			600		6,882
	前年度			384		6,146
	比 較			216		736

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	410	給与改定に伴う増減分	637	初任給及び給料月額引き上げ(平均改定率3%)	
		昇給に伴う増加分	236	一般行政職 昇給率1.7%(対象4人)	
		その他の増減分	△ 463	会計間異動 △720 昇格 257	
職員手当	1,253	制度改正に伴う増減分	787	期末勤勉手当支給率の改定(0.1月増)と給与改定によるはね返り分 417 配偶者に係る手当額を3,500円減額、子に係る手当額を1,500円引上げ等 2 地域手当を2%支給 368	
		その他の増減分	466		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与(暫定再任用短時間勤務職員を除く)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	310,450	
	平均給与月額(円)	341,892	
	平均年齢(歳)	39.3	
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	302,910	
	平均給与月額(円)	322,960	
	平均年齢(歳)	45.5	

イ 初任給 (単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	188,000	199,000	188,000	—
大学卒	213,600	—	220,000	—

ウ 級別職員数

区　分	一般行政職			技能労務職			備　考
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	
令和7年4月1日現在	1			1			
	2						
	3	3	75.0				
	4	(1)	(100)				
	5						
	6	1	25.0				
	7						
	計	4(1)	100(100)	計	0	0	
令和6年4月1日現在	1			1			
	2						
	3	2	50.0				
	4	1(1)	25.0(100)				
	5	1	25.0				
	6						
	7						
	計	4(1)	100(100)	計	0	0	

※( )は、暫定再任用短時間勤務職員数、構成比を外数で記載

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主事	主査 主任	課長補佐 主幹 係長 上席主査	副課長	課長 担当課長 課参事	部長 担当部長 次長
技能労務職	主任技能員 事務員 技能員						

エ 昇給

区　分			合　計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数(A)　（人）		4	4	
	昇給に係る職員数(B)　（人）		4	4	
	昇給数別内訳	2号給　（人）			
		3号給　（人）			
		4号給　（人）	4	4	
		5号給　（人）			
		6号給　（人）			
		7号給　（人）			
	比率(B)／(A)　（%）		100%	100%	
前年度	職員数(A)　（人）		4	4	
	昇給に係る職員数(B)　（人）		3	3	
	昇給数別内訳	2号給　（人）			
		3号給　（人）			
		4号給　（人）	3	3	
		5号給　（人）			
		6号給　（人）			
		7号給　（人）			
	比率(B)／(A)　（%）		75%	75%	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.60 (2.4)	有	
前年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
国の制度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.60 (2.4)	有	

※( )は、暫定再任用短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	無	

キ 地域手当

支 給 率 (%)	2
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に基づく支給率(%)	2

ク その他の手当

区 分	一般会計との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	